

# 国民健康保険制度の大幅な財政基盤強化について

【担当省庁】厚生労働省

国民健康保険制度は、国民皆保険を支える重要な基盤であり、これまで都道府県単位化による財政運営の安定化などの改革が進められてきたところである。

しかし、近年、低所得者や高齢で医療の必要性が高い人の加入率が上昇するなど、構造的な問題が顕著となってきたことに加え、後期高齢者医療制度を支援するための負担金の増加、国保運営の財源となる前期高齢者交付金の減少などと相まって、その財政は年々厳しくなっている。

ついては、安定的で持続可能な医療保険制度及び所得に応じた保険料負担が実現できるよう 新たな財政措置を講じるとともに、国の定率負担を平成 23 年度以前の 34%以上とするなど、国保財政の大幅な基盤強化を図り、国民が医療を受ける機会を失うといった事態にならないようにしていただきたい。

あわせて、高額療養費制度の見直しに当たっては、高額になってきた医療費をどう支えるのか、医療保険制度全体として十分検討し、国民の理解が得られるよう努めていただきたい。

## 【現状・課題等】

- 市町村国保の加入者の平均所得は、被用者保険の加入者と比べ低く、保険料の上昇による加入世帯の生活への影響は小さくない。

【各保険者の比較】（出典：厚生労働省ホームページより抜粋）

|                     | 市町村国保 | 協会けんぽ  | 組合健保   | 共済組合   | 後期高齢  |
|---------------------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 加入者 1 人当たり平均所得 (R4) | 96 万円 | 175 万円 | 245 万円 | 246 万円 | 93 万円 |

- 団塊世代の後期高齢者への移行による後期高齢者医療制度支援金の増加、前期高齢者交付金の減少、被保険者の高齢化等による医療費の増嵩などにより、財政は年々厳しくなっており、保険料算定の基礎となる納付金に影響している。

【京都府国保事業費納付金等の推移（各年度納付金算定時の数値）】

|                   | 令和 3 年度    | 令和 4 年度    | 令和 5 年度    | 令和 6 年度    | 令和 7 年度    |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 納付金（1 人当たり）       | 118, 122 円 | 129, 302 円 | 134, 401 円 | 151, 579 円 | 162, 960 円 |
| 後期高齢者支援金 (1 人当たり) | 60, 535 円  | 60, 455 円  | 69, 325 円  | 73, 479 円  | 72, 778 円  |
| 前期高齢者交付金          | 802 億円     | 733 億円     | 758 億円     | 714 億円     | 665 億円     |
| 診療費（1 人当たり）       | 382, 126 円 | 399, 982 円 | 404, 518 円 | 437, 301 円 | 449, 482 円 |

|               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| 京 都 府<br>の担当課 | 健康福祉部 医療保険政策課(075-414-4632) |
|---------------|-----------------------------|

【国の事業等】

■国民健康保険療養給付費等負担金（定率負担金）〔厚生労働省〕 1兆5,960億円

〔医療給付費に占める国定率負担金の割合〕

| 平成16年度まで | 平成17年度 | 平成18～23年度 | 平成24年度以降 |
|----------|--------|-----------|----------|
| 40%      | 36%    | 34%       | 32%      |

【京都府の取組】

■京都府負担金 233億円

|                |         |   |
|----------------|---------|---|
| 国保特別会計への繰出金    | 144.7億円 | } |
| 市町村国保特別会計への繰出金 | 88.3億円  |   |

京都府では、特別会計の決算剰余金を活用し、できる限りの保険料の軽減措置を講じるとともに、市町村国保制度が安定的に運営できるよう230億円を超える予算を確保し、市町村国保に対する財政支援を実施している。